

平成 29 年度

富士市公営企業会計予算書

公共下水道事業会計

(附 予算参考調書)

# 目 次

## 富士市公共下水道事業会計予算

平成 29 年度	富士市公共下水道事業会計予算	48 頁
平成 29 年度	富士市公共下水道事業会計予算実施計画	51 頁
平成 29 年度	富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書	55 頁 56 頁
平成 29 年度	富士市公共下水道事業予定貸借対照表	60 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記	62 頁
平成 28 年度	富士市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）	66 頁
平成 28 年度	富士市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	68 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	70 頁
平成 29 年度	富士市公共下水道事業会計予算参考調書	74 頁

# 平成29年度 富士市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度富士市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	4,017ha
(2) 年間総処理水量	28,010,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	76,740m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 下水道管路整備事業	1,527,056千円
(イ) 下水道管路改良事業	315,555千円
(ウ) 処理場整備事業	245,400千円
(エ) 処理場改良事業	800,091千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	6,571,000千円
第1項	営業収益	2,938,248千円
第2項	営業外収益	3,632,750千円
第3項	特別利益	2千円

支		出
第1款	下水道事業費用	5,506,000千円
第1項	営業費用	4,751,864千円
第2項	営業外費用	749,134千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,741,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,653千円、当年度分損益勘定留保資金 1,701,040千円及び当年度未処分利益剰余金処分数額 918,307千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	2,701,000千円
第1項	企業債	1,527,000千円
第2項	出資金	101,647千円
第3項	補助金	1,013,540千円
第4項	負担金	54,835千円
第5項	分担金	3,977千円
第6項	固定資産売却代金	1千円

支		出
第1款	資本的支出	5,442,000千円
第1項	建設改良費	2,917,419千円
第2項	企業債償還金	2,521,581千円
第3項	予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	1,527,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に 従う。 ただし、企業財政の 都合により、据置期間 中でも繰上償還をな し、又は償還期限を短 縮し、若しくは低利債 に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 424,414千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、123千円と定める。

平成29年2月15日提出

富士市長 小長井 義正

# 平成29年度 富士市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,571,000	
	1 営業収益		2,938,248	
		1 下水道使用料	2,913,148	公共下水道使用料収入
		2 他会計負担金	24,889	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	211	指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		3,632,750	
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金受取利息
		2 他会計負担金	2,282,131	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金等
		3 国庫補助金	15,450	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入益	1,299,228	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5 雑収益	35,940	井水用等量水器発生品組替益、その他雑収益等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			5,506,000	
	1 営業費用		4,751,864	
		1 管 渠 費	203,608	下水道管路等の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	1,112,808	東部及び西部浄化センターの維持管理に要する経費
		3 水 質 規 制 費	34,385	排水設備、特定施設及び除害施設等の検査に要する経費
		4 水洗化普及指導費	12,818	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する経費
		5 業 務 費	140,538	公共下水道使用料の賦課及び徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	247,438	事業活動全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	2,719,695	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	280,574	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		749,134	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	738,544	公共下水道事業債及び一時借入金に対する支払利息等
		2 雑 支 出	801	過年度公共下水道使用料過誤納還付金等
		3 消費税及び地方消費税	9,789	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		2	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,701,000	
	1 企 業 債		1,527,000	
		1 企 業 債	1,527,000	公共下水道事業債
	2 出 資 金		101,647	
		1 他 会 計 出 資 金	101,647	臨時財政特例債等元金償還 に対する一般会計出資金
	3 補 助 金		1,013,540	
		1 国 庫 補 助 金	1,013,540	下水道管路等の整備、改良 に係る国庫補助金
	4 負 担 金		54,835	
		1 受 益 者 負 担 金	54,835	公共下水道の整備に係る 受益者負担金
	5 分 担 金		3,977	
		1 受 益 者 分 担 金	3,977	公共下水道の整備に係る 受益者分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 土 地 売 却 代 金		1		



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,442,000	
	1 建 設 改 良 費		2,917,419	
		1 下 水 道 管 路 整 備 事 業 費	1,527,056	下水道管路の新設に要する経費
		2 下 水 道 管 路 改 良 事 業 費	315,555	下水道管路の更生等改良に要する経費
		3 処 理 場 整 備 事 業 費	245,400	西部浄化センターの整備に要する経費
		4 処 理 場 改 良 事 業 費	800,091	東部及び西部浄化センターの改良に要する経費
		5 受 益 者 負 担 金 及 び 受 益 者 分 担 金 徴 収 事 務 費	13,452	受益者負担金等の賦課及び徴収事務に要する経費
		6 施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費	120	電話加入権取得費
		7 機 械 器 具 費	14,121	東部及び西部浄化センター水質分析機器購入費等
		8 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,624	下水道総合管理システム用機器リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金		2,521,581	
		1 企 業 債 償 還 金	2,521,581	公共下水道事業債償還元金
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

# 平成29年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 当年度純利益		959,774,397
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		2,714,123,000
(2) 無形固定資産減価償却費		5,572,000
3 固定資産除却費		280,573,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		393,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 279,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 1,299,228,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		738,544,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額		△ 5,616,834
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		2,111
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		89,831,146
12 預り金の増加額又は減少額(△)		0
	小計	<u>3,483,687,820</u>
13 利息及び配当金の受取額		1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		<u>△ 738,544,000</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b><u>2,745,144,820</u></b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 固定資産の取得による資本的支出(建設改良事業実施額)		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 2,475,234,964
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		△ 111,112
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入		
(1) 補助金		938,462,963
(2) 負担金		50,773,148
(3) 分担金		3,682,408
(4) その他資本的収入		0
4 固定資産売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b><u>△ 1,482,425,557</u></b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 企業債の発行		1,527,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 2,521,581,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)		101,647,000
4 リース債務の返済(△)		△ 1,489,335
5 一時借入金の借入		0
6 一時借入金の返済(△)		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b><u>△ 894,423,335</u></b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>		<b>368,295,928</b>
<b>V 資金期首残高</b>		<b><u>1,283,781,374</u></b>
<b>VI 資金期末残高</b>		<b><u><u>1,652,077,302</u></u></b>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	賃 金	手当等	計					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	33	0	137,634	15,677	80,882	234,193	44,550	21,022	299,765	賃金6人分
	資本勘定 支弁職員	17	0	59,634	0	38,004	97,638	18,234	8,777	124,649	
	合 計	50	0	197,268	15,677	118,886	331,831	62,784	29,799	424,414	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	26	0	113,404	15,017	61,942	190,363	38,752	17,297	246,412	賃金6人分
	資本勘定 支弁職員	23	0	80,845	2,686	51,508	135,039	27,221	12,109	174,369	賃金1人分
	合 計	49	0	194,249	17,703	113,450	325,402	65,973	29,406	420,781	
比 較	損益勘定 支弁職員	7	0	24,230	660	18,940	43,830	5,798	3,725	53,353	
	資本勘定 支弁職員	△ 6	0	△ 21,211	△ 2,686	△ 13,504	△ 37,401	△ 8,987	△ 3,332	△ 49,720	
	合 計	1	0	3,019	△ 2,026	5,436	6,429	△ 3,189	393	3,633	

(注1) 職員数に、臨時職員数は含まない。

(注2) 本年度の損益勘定支弁職員33人には、岳南排水路管理組合への派遣職員2人を含む。

(注3) 本年度の資本勘定支弁職員17人には、育児休業者1人を含む。

(注4) 前年度の損益勘定支弁職員26人には、岳南排水路管理組合への派遣職員2人を含む。

(注5) 前年度の資本勘定支弁職員23人には、岳南排水路管理組合への派遣職員1人を含む。

(注6) 前年度の資本勘定支弁職員23人には、育児休業者1人を含む。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	2,367	6,786	6,196	2,592	4,933	100
	前年度	3,164	6,642	6,126	2,868	4,821	100
	比 較	△ 797	144	70	△ 276	112	0
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	本年度	35,800	1,000	33,767	21,300	4,045	
	前年度	32,000	1,000	32,830	19,539	4,360	
	比 較	3,800	0	937	1,761	△ 315	

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	3,019	給与改定に伴う増額分	373	職員構成の変動等	給与改定等の状況 給与改定率 平均 0.2% 実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増額分	1,736		
		その他の増減分	910		
手当等	5,436	給与改定に伴う増額分	2,237	職員構成の変動等	配偶者に係る扶養手当 13,000円→10,000円 子に係る扶養手当 6,500円→8,000円 勤勉手当 0.1月増等
		昇給に伴う増額分	763		
		その他の増減分	2,436		
			扶養手当 306 地域手当 11 時間外勤務手当 57 期末手当 86 勤勉手当 1,777		
			地域手当 52 時間外勤務手当 299 期末手当 243 勤勉手当 169		

## 3 給料及び手当等の状況

### (1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	企業職 (事務・技術)	
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	327,332
	平均給与月額	359,690
	平均年齢	41歳6月
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	329,884
	平均給与月額	362,286
	平均年齢	41歳3月

### (2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	150,500	150,500
大学卒	184,800	184,800

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	1級	2	4.2	平成28年 1月1日現在	1級	3	5.9
	2級	8	16.7		2級	10	19.6
	3級	9	18.7		3級	5	9.8
	4級	7	14.6		4級	12	23.5
	5級	10	20.8		5級	7	13.7
	6級	7	14.6		6級	9	17.7
	7級	5	10.4		7級	5	9.8
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	0	0.0		9級	0	0.0
	計	48	100.0		計	51	100.0

(注)平成29年1月1日現在の職員数48人は、欠員1人を含まない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補	主事	上席主事	主査	主幹	調整主幹	課長	課長	部長
	技師補	技師	上席技士 上席技師	業務主任		統括主幹 参事補	参事		

(4)昇給

区 分		企業職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	34
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	2
比率 (B)/(A) (%)	95.8		

(5)特殊勤務手当(平成28年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

## (6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

## (7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

(単位 月分)

区 分		20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	



# 平成29年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,795,171,786	
ロ 建 物	4,465,175,075		
減価償却累計額	<u>△ 970,390,507</u>	3,494,784,568	
ハ 構 築 物	80,764,306,495		
減価償却累計額	<u>△ 12,422,158,880</u>	68,342,147,615	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,120,249,295		
減価償却累計額	<u>△ 2,630,653,018</u>	4,489,596,277	
ホ 量 水 器	869,807		
減価償却累計額	<u>△ 42,087</u>	827,720	
ヘ 車 両 運 搬 具	4,867,531		
減価償却累計額	<u>△ 2,338,701</u>	2,528,830	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	9,902,094		
減価償却累計額	<u>△ 6,153,723</u>	3,748,371	
チ リ ー ス 資 産	7,565,500		
減価償却累計額	<u>△ 2,019,600</u>	5,545,900	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>39,795,520</u>	
有形固定資産合計			79,174,146,587

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		3,730,150	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,899,200</u>	
無形固定資産合計			<u>9,629,350</u>
固定資産合計			79,183,775,937

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,652,077,302</u>	1,652,077,302
-------	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	315,027,345		
ロ 営 業 外 未 収 金	21,273,296		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>10,214,961</u>	346,515,602	
貸倒引当金		<u>△ 5,345,000</u>	341,170,602

#### (3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>46,877</u>	<u>46,877</u>
-------------	--	---------------	---------------

流動資産合計			<u>1,993,294,781</u>
資産合計			<u>81,177,070,718</u>



## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,960,463,385	28,960,463,385	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	4,041,632	4,041,632	
固定負債合計			28,964,505,017

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,499,534,000	2,499,534,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,532,076	1,532,076	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	198,286,240		
ロ 営業外未払金	69,769,800		
ハ その他未払金	622,151,695	890,207,735	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	29,799,000	29,799,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			3,421,082,811

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,751,629,786		
ロ 国庫補助金	25,501,029,002		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,654,117,363		
ホ 工事負担金	631,172,749		
ヘ 一般会計負担金	132,653,822		
ト 受益者負担金	3,571,988,391		
チ 受益者分担金	59,694,572		
長期前受金合計		37,302,841,096	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 363,090,818		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 4,891,554,354		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 443,947		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,008,154,346		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 97,207,927		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 39,358,963		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 514,494,562		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 9,283,071		
長期前受金収益化累計額合計		△ 6,923,587,988	
繰延収益合計			30,379,253,108
負債合計			62,764,840,936

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,402,242,693		
ロ 繰入資本金	720,896,283		
ハ 組入資本金	5,150,120,480	15,273,259,456	
資本金合計			15,273,259,456

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,108,638		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,147,521,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,991,448,594		
利益剰余金合計		1,991,448,594	
剰余金合計			3,138,970,326
資本合計			18,412,229,782
負債資本合計			81,177,070,718

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
		受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
計測設備		流量計、濃度計等	10年	
マンホールポンプ設備	監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年	
	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	特殊自動車	ショベルローダー	5年
		その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
ソフトウェア	—	5年
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成29年12月から平成30年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、280,694,222円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

平成29年度において、期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、94,305,000円を支給するため、賞与引当金 29,406,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,624,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

平成29年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,697,570	24,889	2,722,459
2 営業費用	4,620,725	24,345	4,645,070
3 営業損益	△ 1,923,155	544	△ 1,922,611
4 経常損益	944,426	15,348	959,774
5 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	2,282,131	24,889	2,307,020
②国庫補助金	15,450	0	15,450
③長期前受金戻入益	1,283,879	15,349	1,299,228
収益的支出			
④減価償却費	2,695,350	24,345	2,719,695
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	737,999	545	738,544

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 平成28年度 富士市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1)下水道使用料	2,681,698,149	
(2)他会計負担金	25,325,000	
(3)その他営業収益	<u>196,000</u>	2,707,219,149

## 2 営業費用

(1)管渠費	154,692,748	
(2)処理場費	992,760,270	
(3)水質規制費	34,762,192	
(4)水洗化普及指導費	12,287,117	
(5)業務費	113,408,969	
(6)総係費	193,612,430	
(7)減価償却費	2,715,585,000	
(8)資産減耗費	<u>19,838,000</u>	<u>4,236,946,726</u>

営業損失 1,529,727,577

## 3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,000	
(2)他会計負担金	2,307,720,000	
(3)国庫補助金	8,250,000	
(4)長期前受金戻入益	1,157,935,000	
(5)雑収益	<u>31,335,225</u>	3,505,241,225

## 4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	811,697,000	
(2)雑支出	<u>4,998,090</u>	816,695,090

## 5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>2,683,546,135</u>
経 常 利 益			1,153,818,558

## 6 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>926</u>	1,926	

## 7 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 74</u>
当 年 度 純 利 益			1,153,818,484
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>996,103,962</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,149,922,446</u></u>

# 平成28年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地	地		2,795,172,786	
ロ 建物	物	4,392,381,584		
	減価償却累計額	<u>△ 812,312,507</u>		3,580,069,077
ハ 構築物	物	78,905,422,132		
	減価償却累計額	<u>△ 10,290,302,754</u>		68,615,119,378
ニ 機械及び装置		6,316,034,737		
	減価償却累計額	<u>△ 2,397,825,385</u>		3,918,209,352
ホ 量水器	器	776,807		
	減価償却累計額	<u>△ 26,087</u>		750,720
ヘ 車両運搬具		3,725,245		
	減価償却累計額	<u>△ 1,420,749</u>		2,304,496
ト 工具、器具及び備品		9,346,538		
	減価償却累計額	<u>△ 5,297,723</u>		4,048,815
チ リース資産		7,565,500		
	減価償却累計額	<u>△ 505,600</u>		7,059,900
リ 建設仮勘定			<u>328,512,444</u>	
	有形固定資産合計			<u>79,251,246,968</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権			3,619,038	
ロ ソフトウェア			<u>11,471,200</u>	
	無形固定資産合計			<u>15,090,238</u>
	固定資産合計			<u>79,266,337,206</u>

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 預金	金		<u>1,283,781,374</u>	1,283,781,374
------	---	--	----------------------	---------------

#### (2) 未収金

イ 営業未収金		317,925,807		
ロ 営業外未収金		11,858,000		
ハ その他未収金		<u>11,114,961</u>		340,898,768
	貸倒引当金		<u>△ 5,624,000</u>	335,274,768

#### (3) 貯蔵品

イ 貯蔵量水器			<u>48,988</u>	<u>48,988</u>
---------	--	--	---------------	---------------

	流動資産合計			<u>1,619,105,130</u>
	資産合計			<u>80,885,442,336</u>



## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,932,997,385	29,932,997,385	
(2) リース債務			
イ 長期リース債務	5,573,708	5,573,708	
固定負債合計			29,938,571,093

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,521,581,000	2,521,581,000	
(2) リース債務			
イ 短期リース債務	1,489,335	1,489,335	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	151,410,790		
ロ 営業外未払金	26,814,104		
ハ その他未払金	379,789,040	558,013,934	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	29,406,000	29,406,000	
(5) 預り金		10,000	
流動負債合計			3,110,500,269

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,551,669,896		
ロ 国庫補助金	24,782,720,731		
ハ 県補助金	619,783		
ニ 一般会計補助金	4,672,412,546		
ホ 工事負担金	631,578,577		
ヘ 一般会計負担金	132,653,822		
ト 受益者負担金	3,521,304,840		
チ 受益者分担金	56,012,164		
長期前受金合計		36,348,972,359	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 296,057,928		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 4,159,899,046		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 414,319		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 857,951,529		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 81,456,755		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 32,799,963		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 427,144,159		
チ 受益者分担金収益化累計額	△ 7,686,071		
長期前受金収益化累計額合計		△ 5,863,409,770	
繰延収益合計			30,485,562,589
負債合計			63,534,633,951

## 資 本 の 部

### 6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,402,242,693		
ロ 繰入資本金	619,249,283		
ハ 組入資本金	4,031,872,231	14,053,364,207	
資本金合計			14,053,364,207

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,108,638		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	619,614		
資本剰余金合計		1,147,521,732	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,149,922,446		
利益剰余金合計		2,149,922,446	
剰余金合計			3,297,444,178
資本合計			17,350,808,385
負債資本合計			80,885,442,336

# 重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
			制御設備	20年
			計測設備	10年
監視制御設備			20年	
マンホールポンプ設備		マンホールポンプ設備(機械)	20年	
		マンホールポンプ設備(電気)	20年	
		受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	特殊自動車	ショベルローダー	5年
		その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
ソフトウェア	—	5年
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(平成28年12月から平成29年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 7,565,500円である。

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、382,339,997円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

平成28年度において、期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、88,917,000円を支給するため、賞与引当金 29,347,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,060,000円を取り崩すこととしている。

## IV セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,681,894	25,325	2,707,219
2 営業費用	4,212,602	24,345	4,236,947
3 営業損益	△ 1,530,708	980	△ 1,529,728
4 経常損益	1,138,469	15,349	1,153,818
5 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	2,307,720	25,325	2,333,045
②国庫補助金	8,250	0	8,250
③長期前受金戻入益	1,142,586	15,349	1,157,935
収益的支出			
④減価償却費	2,691,240	24,345	2,715,585
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	810,717	980	811,697

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



# 平成29年度 富士市公共下水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

# 予算事項別明細書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益		6,571,000	6,388,000	183,000
1 営業収益		2,938,248	2,881,755	56,493
	1 下水道使用料	2,913,148	2,856,234	56,914
	2 他会計負担金	24,889	25,325	△ 436
	3 その他営業収益	211	196	15
2 営業外収益		3,632,750	3,506,243	126,507
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	2,282,131	2,307,720	△ 25,589
	3 国庫補助金	15,450	8,250	7,200
	4 長期前受金戻入益	1,299,228	1,157,935	141,293



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道使用料	2,913,148	年間見込賦課件数 881,000件 年間見込有収水量(排除汚水量) 19,660,000m <sup>3</sup> 1m <sup>3</sup> 当たり平均単価 148円18銭
1 一般会計負担金	24,889	雨水処理に要する経費(有形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第1号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 手数料	210	下水道排水設備指定工事店指定手数料
2 雑収益	1	下水道管路移設等補償工事収入
1 預金利息	1	預金受取利息
1 一般会計負担金	2,282,131	分流式下水道等に要する経費(有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費、固定資産除却費及び企業債利息)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(企業債利息)、臨時財政特例債の償還に要する経費(企業債利息)及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費等に対する一般会計負担金 〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	15,450	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金
1 受贈財産評価額戻入益	67,073	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 国庫補助金戻入益	951,810	資産取得時に受け入れた国庫補助金の償却に伴う戻入益
3 県補助金戻入益	94	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雜 收 益	35,940	32,337	3,603
3 特 別 利 益		2	2	0
	1 固 定 資 產 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
4 一般会計補助金戻入益	168,498	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
5 工事負担金戻入益	16,157	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
6 一般会計負担金戻入益	6,559	資産取得時に受け入れた一般会計負担金の償却に伴う戻入益
7 受益者負担金戻入益	87,440	資産取得時に受け入れた受益者負担金の償却に伴う戻入益
8 受益者分担金戻入益	1,597	資産取得時に受け入れた受益者分担金の償却に伴う戻入益
1 不用品売却収益	1	
2 発生品組替益	127	井水用等量水器再生修理完了に伴う入庫(15個)
3 延 滞 金	101	受益者負担金に係る延滞金 100 受益者分担金に係る延滞金 1
4 処理場施設使用収益	8,083	東部及び西部浄化センター屋根貸し太陽光発電事業収益
5 その他雑収益	27,628	公共下水道用地賃貸収入 269 下水道総合管理システム利用負担金収入 1,036 派遣職員給与費等負担金収入 17,557 工事及び委託等設計監督事務取扱収入 5,847 印刷物広告収入 60 西部浄化センター更新改築工事等に伴う発生物品売払収入 2,206 その他雑収入 653
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費用		5,506,000	5,237,000	269,000
1 營 業 費 用		4,751,864	4,372,097	379,767
	1 管 渠 費	203,608	164,968	38,640

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	16,431	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,092	扶 養 手 当 762 地 域 手 当 516 通 勤 手 当 540 特 殊 勤 務 手 当 50 時 間 外 勤 務 手 当 2,000 休 日 勤 務 手 当 50 期 末 手 当 3,375 勤 勉 手 当 2,119 児 童 手 当 680
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,552	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 2,160 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 392
4 賃 金	5,533	臨 時 職 員 ( 公 共 柵 設 置 相 談 員 等 ) 2 人 分 の 賃 金
5 法 定 福 利 費	5,589	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	76	普 通 旅 費 29 特 別 旅 費 47
7 備 消 品 費	289	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 燃 料 費	15	可 搬 式 非 常 用 自 家 発 電 機 燃 料 費
9 印 刷 製 本 費	74	諸 用 紙 印 刷 費
10 通 信 運 搬 費	14	一 般 書 類 郵 送 料
11 委 託 料	69,222	管 路 及 び マ ン ホ ー ル ポ ンプ 維 持 管 理 業 務 委 託 料 ( 平 成 27 年 8 月 か ら 平 成 32 年 7 月 ま だ の 長 期 継 続 契 約 ) 下 水 道 管 路 清 掃 業 務 委 託 料 管 路 調 査 及 び 点 検 等 業 務 委 託 料 占 用 台 帳 作 成 業 務 委 託 料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 処 理 場 費	1,112,808	1,105,766	7,042

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
12 賃 借 料	2,212	公共下水道管路用地借上料 2,134 複合ガス検知警報器借上料 78
13 修 繕 費	680	可搬式非常用自家発電機等維持修繕費 80 故障対応用マンホールポンプ取替修繕費 600
14 工 事 請 負 費	82,780	東部処理区鉄蓋交換(国庫補助)工事費 30,900 マンホール及び鉄蓋維持補修工事費 27,000 下水道管渠維持補修工事費 8,000 取付管及び公共柵維持補修工事費 16,880
15 路 面 復 旧 費	4,620	既設下水道管路等維持修繕に伴う路面復旧費
16 材 料 費	2,700	鉄蓋、公共柵蓋及び路面補修材料購入費
17 補 償 金	301	マンホール内不明管撤去に係る補償費 300 下水溢水事故等に伴う損害賠償金 1
18 負 担 金	56	研修会参加負担金
19 保 険 料	372	下水道管路賠償責任保険料
1 給 料	20,242	企業職員5人分の給料
2 手 当 等	10,324	管 理 職 手 当 785 扶 養 手 当 666 地 域 手 当 651 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 581 時間外勤務手当 1,600 休日勤務手当 50 期 末 手 当 3,312 勤 勉 手 当 2,035 児 童 手 当 320
3 賞与引当金繰入額	2,882	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,436 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 446
4 法 定 福 利 費	5,888	市町村職員共済組合負担金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 水 質 規 制 費	34,385	37,377	△ 2,992



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 旅 費	465	普通旅費 336 特別旅費 129
6 備 消 品 費	400	事務用消耗器材費 100 東部及び西部浄化センター消耗器材費 300
7 燃 料 費	117	車両用燃料費
8 印 刷 製 本 費	686	諸用紙印刷費 140 複合機使用による印刷費 546
9 通 信 運 搬 費	145	東部及び西部浄化センター固定電話使用料 135 一般書類郵送料 10
10 委 託 料	837,486	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料 (平成27年8月から平成32年7月までの長期継続契約) 東部及び西部浄化センター水質等調査分析業務委託料 東部及び西部浄化センター機器類維持管理業務委託料等
11 手 数 料	206,950	年間見込総汚泥処分量 12,500t 汚泥処分運搬手数料 206,856 東部及び西部浄化センター放送受信料 30 電子マニフェスト利用手数料等 64
12 修 繕 費	25,808	東部浄化センター維持修繕費 14,710 西部浄化センター維持修繕費 10,779 車両修繕費 319
13 負 担 金	316	工業用水協力会に対する会費負担金 6 研修会参加負担金 310
14 保 険 料	1,080	東部及び西部浄化センター建物損害共済保険料 892 東部及び西部浄化センター賠償責任保険料 82 車両損害共済保険料等 106
15 公 課 費	19	車両重量税等
1 給 料	15,319	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	7,098	扶 養 手 当 78 地 域 手 当 462 住 居 手 当 972 通 勤 手 当 178

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 水洗化普及指導費	12,818	10,086	2,732

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		時間外勤務手当 1,300 期 末 手 当 2,381 勤 勉 手 当 1,547 児 童 手 当 180
3 賞与引当金繰入額	2,279	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,929 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 350
4 賃 金	2,767	臨時職員(排水設備完了検査嘱託員)1人分の賃金
5 法 定 福 利 費	4,746	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	65	普通旅費 12 特別旅費 53
7 備 消 品 費	100	事務用消耗器材費 54 特定事業場等立入検査に係る消耗器材費 46
8 印 刷 製 本 費	276	公共下水道検査済証等印刷費 95 複合機使用による印刷費 181
9 通 信 運 搬 費	49	一般書類郵送料
10 委 託 料	1,268	特定事業場等水質分析業務委託料 定点水質分析業務委託料
11 薬 品 費	100	水質分析用薬品費
12 負 担 金	318	研修会参加負担金 153 住民情報端末システム利用負担金 165
1 給 料	3,430	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	2,442	地 域 手 当 103 通 勤 手 当 122 時間外勤務手当 1,200 期 末 手 当 615 勤 勉 手 当 402
3 賞与引当金繰入額	495	期末及び勤勉手当引当金繰入額 420 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 75
4 賃 金	2,767	臨時職員(水洗化普及指導員)1人分の賃金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 業 務 費	140,538	120,616	19,922

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
5 法定福利費	1,451	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	37	特別旅費
7 報 償 費	30	下水道いろいろコンクール審査員に係る報償費
8 備 消 品 費	330	水洗化普及促進啓発用消耗器材費 317 事務用消耗器材費 13
9 印 刷 製 本 費	149	水洗化普及促進啓発用印刷費 51 排水設備の接続指導に係るリーフレット等印刷費 98
10 通 信 運 搬 費	160	水洗化普及促進啓発用書類郵送料 8 公共下水道管路新設工事のお知らせ等郵送料 152
11 手 数 料	8	水洗化普及促進啓発用消耗器材クリーニング代
12 負 担 金	816	研修会参加負担金 140 上下水道事業広報紙印刷費負担金 593 住民情報端末システム利用負担金 83
13 補 助 及 び 交 付 金	703	公会堂排水設備接続工事費補助金 500 水洗便所改造資金融資利子補給金 203
1 給 料	16,268	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	10,819	扶 養 手 当 294 地 域 手 当 497 通 勤 手 当 362 時間外勤務手当 4,800 休日勤務手当 100 期 末 手 当 2,899 勤 勉 手 当 1,867
3 賞与引当金繰入額	2,475	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,094 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 381
4 法定福利費	5,429	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	132	普通旅費 31 特別旅費 101
6 備 消 品 費	60	事務用消耗器材費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 總 係 費	247,438	197,861	49,577

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
7 通 信 運 搬 費	1,100	納入通知書等郵送料
8 委 託 料	4,047	公共下水道使用料(簡易水道区域)徴収等業務委託料
9 手 数 料	438	公共下水道使用料(簡易水道区域)口座振替 手数料 222 総括出納取扱金融機関派出手数料 216
10 修 繕 費	437	井水用等量水器修繕費 138 井水用等量水器法定取替、故障取替及び 撤去費等 299
11 取 替 資 産 取 替 費	128	井水用等量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(15個)
12 負 担 金	99,205	公共下水道使用料賦課及び徴収事務負担金 96,034 住民情報端末システム利用負担金等 3,005 研修会参加負担金 166
1 給 料	65,944	企業職員15人分の給料
2 手 当 等	40,107	管 理 職 手 当 1,582 扶 養 手 当 2,286 地 域 手 当 2,095 住 居 手 当 648 通 勤 手 当 1,437 時間外勤務手当 9,900 休日勤務手当 500 期 末 手 当 12,444 勤 勉 手 当 7,895 児 童 手 当 1,320
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,339	期末及び勤勉手当引当金繰入額 8,743 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,596
4 賃 金	4,610	臨時職員(事務補助員)2人分の賃金
5 報 酬	400	上下水道事業経営審議会委員報酬
6 法 定 福 利 費	21,447	市町村職員共済組合負担金等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
7 旅 費	789	普通旅費 234 特別旅費 555
8 被 服 費	267	職員貸与作業衣等
9 備 消 品 費	624	事務用消耗器材費 430 コピー用紙購入費 194
10 燃 料 費	453	車両用燃料費
11 印 刷 製 本 費	1,065	諸用紙印刷費 433 複合機使用による印刷費 632
12 通 信 運 搬 費	84	一般書類及び入札関係書類郵送料
13 委 託 料	60,949	下水道総合管理システム保守業務委託料 (平成28年12月から平成33年11月までの長期継続契約) 生活排水処理長期計画等策定業務委託料 土木積算システム単価改定情報更新業務委託料 公共下水道事業経営戦略プラン策定業務委託料 公営企業会計システム保守業務委託料等
14 手 数 料	37	天然ガス車両容器検査手数料等
15 賃 借 料	554	下水道総合管理システム住宅地図データ借上料 319 (平成28年4月から平成33年3月までの長期継続契約) 下水道総合管理システムプロッタ借上料等 235 (平成28年12月から平成33年11月までの長期継続契約)
16 修 繕 費	546	車両修繕費
17 補 償 金	100	交通事故等補償金
18 食 糧 費	14	会議等賄費
19 負 担 金	33,643	日本下水道協会本部等会費負担金 1,001 上下水道部管理職等人件費負担金 2,000 会議及び研修会参加負担金 288 職員健康診断負担金 532 庁舎OA化推進負担金 7,089

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 減 價 償 却 費	2,719,695	2,715,585	4,110
	8 資 產 減 耗 費	280,574	19,838	260,736

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		電子入札システム利用負担金 576 人事給与システム負担金 416 土木積算システム利用負担金 1,145 市庁舎利用負担金 6,115 工事検査負担金 4,080 公用車駐車場利用負担金 251 職員福利厚生事業負担金 120 上下水道事業経営審議会負担金 256 入札契約事務負担金 9,774
20 保 険 料	112	車両損害共済保険料等
21 公 課 費	8	車両重量税等
22 貸倒引当金繰入額	5,345	公共下水道使用料未収金に係る貸倒引当金繰入額
23 貸 倒 損 失	1	現年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,714,123	建物減価償却費 158,078 構築物減価償却費 2,144,485 機械及び装置減価償却費 408,228 量水器減価償却費 26 車両運搬具減価償却費 936 工具、器具及び備品減価償却費 856 リース資産減価償却費 1,514
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,572	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	280,573	建物固定資産除却費 109 構築物固定資産除却費 12,822 機械及び装置固定資産除却費 267,609 量水器固定資産除却費 10 車両運搬具固定資産除却費 23
2 たな卸資産減耗費	1	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 営業外費用		749,134	859,901	△ 110,767
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	738,544	826,356	△ 87,812
	2 雑 支 出	801	928	△ 127
	3 消費税及び地方消費税	9,789	32,617	△ 22,828
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 企 業 債 利 息	737,535	公共下水道事業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
3 リ ー ス 利 息	189	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外 ファイナンス・リースに対する支払利息
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	800	過年度公共下水道使用料過誤納還付金 700 過年度受益者負担金等過誤納還付金 100
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,789	消費税及び地方消費税納付金
1 固 定 資 産 売 却 損	1	
1 過 年 度 貸 倒 損 失	1	過年度公共下水道使用料未収金に係る欠損金
1 予 備 費	5,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		2,701,000	2,136,000	565,000
1 企業債		1,527,000	1,245,600	281,400
	1 企業債	1,527,000	1,245,600	281,400
2 出資金		101,647	117,259	△ 15,612
	1 他会計出資金	101,647	117,259	△ 15,612
3 補助金		1,013,540	711,650	301,890
	1 国庫補助金	1,013,540	711,650	301,890
4 負担金		54,835	59,187	△ 4,352
	1 受益者負担金	54,835	59,187	△ 4,352
5 分担金		3,977	2,303	1,674
	1 受益者分担金	3,977	2,303	1,674
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 土地売却代金	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 公共下水道事業債	1,527,000	下水道管路整備事業費充当起債 926,700 下水道管路改良事業費充当起債 189,800 処理場整備事業費充当起債 101,800 処理場改良事業費充当起債 308,700
1 一般会計出資金	101,647	分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対する一般会計出資金  〔地方公営企業法第17条の2第1項第2号及び総務省一般会計繰出基準〕
1 国庫補助金	1,013,540	下水道管路整備事業費に係る国庫補助金 370,000 下水道管路改良事業費に係る国庫補助金 98,300 処理場整備事業費に係る国庫補助金 132,165 処理場改良事業費に係る国庫補助金 410,555 機械器具費に係る国庫補助金 2,520
1 受益者負担金	54,835	公共下水道の整備に係る受益者負担金
1 受益者分担金	3,977	公共下水道の整備に係る受益者分担金
1 土地売却代金	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		5,442,000	4,932,000	510,000
1 建設改良費		2,917,419	2,330,881	586,538
	1 下 水 道 事 業 路 費 整 備 道 事 業 路 費	1,527,056	1,681,773	△ 154,717



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	51,431	企業職員14人分の給料
2 手 当 等	32,900	扶 養 手 当 2,700 地 域 手 当 1,624 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 1,395 時間外勤務手当 12,600 休 日 勤 務 手 当 150 期 末 手 当 7,744 勤 勉 手 当 4,818 児 童 手 当 1,545
3 賞与引当金繰入額	7,629	期末及び勤勉手当引当金繰入額 6,458 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,171
4 法 定 福 利 費	16,062	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	699	普通旅費 273 特別旅費 426
6 備 消 品 費	1,267	事務用消耗器材費 1,162 コピー用紙購入費 105
7 印 刷 製 本 費	1,152	諸用紙印刷費 240 複合機使用による印刷費 912
8 通 信 運 搬 費	24	一般書類郵送料
9 委 託 料	39,000	東部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料 西部処理区実施設計等(起債単独等)業務委託料
10 修 繕 費	90	複合ガス検知警報器修繕費
11 工 事 請 負 費	1,304,000	東部処理区管路整備(国庫補助)工事費 211,000 東部処理区管路整備(起債単独等)工事費 249,000 東部処理区取付管整備(起債単独等)工事費 65,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 下 水 道 事 業 路 費 改 良 事 業	315,555	310,827	4,728

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
		西部処理区管路整備(国庫補助)工事費	529,000
		西部処理区管路整備(起債単独等)工事費	182,000
		西部処理区取付管整備(起債単独等)工事費	68,000
12 補 償 金	72,200	東部処理区先行地下埋設物等移設補償費	30,800
		西部処理区先行地下埋設物等移設補償費	41,400
13 負 担 金	602	研修会参加負担金	
1 給 料	2,973	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	1,470	地 域 手 当	90
		通 勤 手 当	78
		特 殊 勤 務 手 当	50
		時 間 外 勤 務 手 当	600
		休 日 勤 務 手 当	50
		期 末 手 当	372
		勤 勉 手 当	230
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	430	期末及び勤勉手当引当金繰入額	365
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	65
4 法 定 福 利 費	831	市町村職員共済組合負担金	
5 旅 費	458	普通旅費	394
		特別旅費	64
6 印 刷 製 本 費	36	諸用紙印刷費	
7 委 託 料	60,600	下水道管路施設ストックマネジメント基本計画策定業務委託料	
		東部処理区下水道管路施設長寿命化計画布設替詳細設計業務委託料	
		下水道管路施設耐震診断調査業務委託料 (上記、国庫補助事業)	
		東部処理区管路調査業務委託料 (上記、起債単独事業)	
8 工 事 請 負 費	248,500	東部処理区管路更生(起債単独等)工事費	70,000
		西部処理区管路更生(国庫補助)工事費	50,000
		西部処理区管路更生(起債単独等)工事費	18,000

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 処 整 備 理 事 業 場 費	245,400	60,000	185,400
	4 処 改 良 理 事 業 場 費	800,091	244,791	555,300

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		東部処理区管路布設替(起債単独等)工事費 5,000 東部処理区地震対策(国庫補助)工事費 81,000 東部処理区地震対策(起債単独等)工事費 1,000 西部処理区地震対策(国庫補助)工事費 10,000 西部処理区地震対策(起債単独等)工事費 500 西部処理区マンホールポンプ取替(純単独)工事費 13,000
9 負 担 金	257	研修会参加負担金
1 委 託 料	245,400	西部浄化センター汚泥処理設備増設工事委託料 (上記、国庫補助事業及び起債単独事業)
1 給 料	2,595	企業職員1人分の給料
2 手 当 等	1,632	地 域 手 当 78 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 78 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 50 期 末 手 当 310 勤 勉 手 当 192
3 賞与引当金繰入額	356	期末及び勤勉手当引当金繰入額 302 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 54
4 法 定 福 利 費	670	市町村職員共済組合負担金
5 印 刷 製 本 費	30	諸用紙印刷費
6 委 託 料	771,700	東部浄化センター下水道施設ストックマネジメント計画 策定業務委託料 西部浄化センター下水道施設ストックマネジメント計画 策定業務委託料 東部浄化センター沈砂池管理棟耐震補強工事委託料 西部浄化センター沈砂池ポンプ棟(低区)耐震補強実施 設計業務委託料 (上記、国庫補助事業) 西部浄化センター水処理設備更新改築工事委託料 (上記、国庫補助事業及び起債単独事業)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 受益者負担金及び 受益者分担金 徴収事務費	13,452	19,773	△ 6,321
	6 施設及び無形 固定資産取得費	120	40	80
	7 機械器具費	14,121	12,920	1,201

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
7 工 事 請 負 費	23,108	東部浄化センター施設改良(純単独)工事費	2,690
		西部浄化センター施設改良(純単独)工事費	20,418
1 給 料	2,635	企業職員1人分の給料	
2 手 当 等	2,002	地 域 手 当	80
		通 勤 手 当	162
		時間外勤務手当	1,200
		休 日 勤 務 手 当	50
		期 末 手 当	315
		勤 勉 手 当	195
3 賞与引当金繰入額	362	期末及び勤勉手当引当金繰入額	307
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額	55
4 法 定 福 利 費	671	市町村職員共済組合負担金	
5 報 償 費	5,881	受益者負担金及び受益者分担金前納納付報奨金	
6 備 消 品 費	25	事務用消耗器材費	
7 印 刷 製 本 費	566	受益者負担金及び受益者分担金申告書等印刷費	
8 通 信 運 搬 費	500	受益者負担金及び受益者分担金申告書等郵送料	
9 委 託 料	648	受益者負担金管理システム保守業務委託料	
10 手 数 料	13	口座払込取扱手数料	3
		調査照会手数料	10
11 負 担 金	149	受益者負担金管理システムデータ連携に伴う データファイル作成負担金	
1 無形固定資産取得費	120	マンホールポンプ用電話加入権取得費	
1 機械及び装置購入費	12,130	東部浄化センター1系反応槽 DO計購入費	
		東部浄化センター3系反応槽 MLSS計購入費	
		西部浄化センター4-1系反応槽 MLSS計購入費	
		地震減災対策用可搬式エンジンポンプ購入費	
		故障等緊急用機械器具(マンホールポンプ)購入費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	8 リース債務支払額	1,624	757	867
2 企業債償還金		2,521,581	2,598,119	△ 76,538
	1 企業債償還金	2,521,581	2,598,119	△ 76,538
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0



(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
2 量水器購入費	113	井水用等量水器新設に伴う出庫(4個)
3 車両運搬具購入費	1,278	軽貨物購入費(1台)
4 工具、器具及び備品購入費	600	地震減災対策用可搬式エンジンポンプ附属品購入費
1 リース債務支払額	1,624	下水道総合管理システム用機器に係る所有権移転外ファイナンス・リースに対する債務支払額 (平成28年12月から平成33年11月までの長期継続契約)
1 元金償還金	2,521,581	公共下水道事業債償還元金
1 予備費	3,000	

